



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

大東商工会議所  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	270	6,750,000		270	6,750,000		0	
支援機関等へのつなぎ	15	150,000		15	150,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		15	450,000		0	
金融支援（経営指導型）	70	2,800,000		70	2,800,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	4	80,000		4	80,000		0	
資金繰り計画作成支援	30	600,000		30	600,000		0	
記帳支援	30	750,000		30	750,000		0	
労務支援	35	700,000		35	700,000		0	
人材育成計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	40	2,000,000		40	2,000,000		0	
創業支援	3	60,000		3	60,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	30	300,000		30	300,000		0	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
IT化支援	3	60,000		3	60,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	269	2,690,000		269	2,690,000		0	
小 計	—	18,720,000	18,681,600	—	18,720,000	18,701,800	0	20,200

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	19	456,000		19	456,000		0	
金融支援	10	240,000		2	48,000		▲ 192,000	
専門家連携	10	240,000		18	432,000		192,000	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	936,000	936,000	—	936,000	936,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	9,599,010	別紙事業調書【変更後】のとおり	9,578,810		▲ 20,200

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	555,500	別紙事業調書【変更後】のとおり	555,500		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		29,772,110		29,772,110		0

事業名		労働環境啓発セミナー		事業番号	21	新規/継続	新規
想定する実施期間		3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	従業員に永く働いてもらうための労使トラブルに対処するための実践的な知識や回避術の知識習得を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、働き方も正規・非正規雇用など雇用形態が多様化していることに加え、毎年のように労働関係法の改正が行われています。また、労働者の労働コンプライアンス意識の向上や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い働きやすい労働環境の整備が求められており、企業として正しい認識を持ち適正な運用ができなければ、労使間のトラブルに発展する可能性が高くなります。そこで本事業を通じて、労働関係法について正しい知識を習得し、労働者にとっても働きやすい職場環境を構築することにより人手不足の解消や労使トラブルの防止、労働者のモチベーション向上にもつなげ経営の安定を図ることを目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事・労務担当者など					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から人材不足や労使間のトラブル解消についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーは、労働法の改正に伴う中小企業が留意すべき雇用管理のポイントの習得、思考と行動のあり方などについて演習や講義形式で行なう。また、実例課題によるトラブルへの対応策について判例も含めて様々な解決方法を習得する。					
	人材交流型	個別相談を希望する事業所については、専門家・職員によるアフターフォローを行っていく。					
	販路開拓型	〈開催時期〉 1月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館 〈テーマ〉 労使トラブルの対処法、労働契約条件・処遇の好事例紹介等					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業	人材育成・労務				
	(a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なうとともに、大阪府担当部署からもメルマガ配信やチラシ配架等を行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15	社	労使トラブルの解決方法やリスク回避術のスキル向上ができ、働きやすい労働環境整備、中小企業の経営の安定につながることを期待できる。			
	指標	アンケートにおいて労使トラブル防止に係るスキルが向上したと回答した		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		ものづくり教育道場		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上が必要な管内ものづくり企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は実施できず。  【参考：平成31年度の実施状況】 ・工学基礎講座（はじめてのNCプログラム） 日時：令和元年5月25日 13時～16時 会場：大阪産業大学 東キャンパス 工作センター 講師：大阪産業大学 工学部機械工学科 大畑准教授 参加：7社・8名が受講 受講者同士及び大畑准教授との意見交換も行った					
	反省点	【参考：平成31年度の実施状況】 カリキュラム内容を講師と調整した結果、2日開催から1日開催へ変更となった。しかし、講師や参加者間での意見交換を行い、ネットワークの構築に有益だったと感じている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の派遣等で互いに協力する。					
	○ 人材交流型	○実施時期：2021年7月～12月までの期間					
	販路開拓型	○会場：大阪産業大学					
	ハズオン型	○講師：大阪産業大学の教授、講師					
独自提案型	○実施内容：以下の2講座（各1日）を実施予定 ・3D-CAD等基礎技能講座 ・上記以外の基礎技能講座 ※ともに講座終了後、名刺交換を含めた交流会の開催を予定						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務
		大東市との連携で「ものづくり教育道場」をメディア等へ広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。					
	その他目標値	指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合	数値目標	80%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	0.50	=	404,000	円	( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					



事業名		ものづくり教育道場		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、管内基幹産業の生産性向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上が必要な管内ものづくり企業					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は実施できず。  【参考：平成31年度の実施状況】 ・工学基礎講座（はじめてのNCプログラム） 日時：令和元年5月25日 13時～16時 会場：大阪産業大学 東キャンパス 工作センター 講師：大阪産業大学 工学部機械工学科 大畑准教授 参加：7社・8名が受講 受講者同士及び大畑准教授との意見交換も行った					
	反省点	【参考：平成31年度の反省点】 カリキュラム内容を講師と調整した結果、2日開催から1日開催へ変更となった。しかし、講師や参加者間での意見交換を行い、ネットワークの構築に有益だったと感じている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の派遣等で互いに協力する。					
	○ 人材交流型	○実施時期：2021年6月 ○会場：大阪産業大学					
	販路開拓型	○講師：大阪産業大学の教授、講師 ○実施内容：ものづくり現場において必要とされる基礎知識講座					
	ハンズオン型	※講座終了後、名刺交換を含めた交流会の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画時に2講座を実施予定だったが1講座に変更					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	人材育成・労務	
		大東市との連携で「ものづくり教育道場」をメディア等へ広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。					
	その他目標値	指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合	数値目標	80%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	0.50	=	202,000	円	( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		202,000 円					
				円					
				円					
				円					



事業名		中小企業における高校生採用事業		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人未満の企業の求人倍率は、3.40倍と前年から大きく低下したものの、依然高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。そこで、大阪府立城東工科高等学校の学生に対し、製造業を営む中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている製造業の事業所全てを対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【令和2年度の実施状況】 ○実施時期：令和2年10月26日（月）～10月30日（金） 15時30分～17時00分 ○実施場所：参加企業（製造業） 9社 ○実施内容： ・城東工科高等学校の2年生23人が、4～5人ずつ5グループに分かれ各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施 ・ヒアリングの中で、SDGsの取組みに関するテーマについても意見交換を行った。 ・本事業報告会を令和3年2月上旬に開催予定					
	反省点	高校側との調整により、企業訪問を10月と12月の2回実施する計画もあったが、コロナ禍の影響で授業スケジュールに余裕がなくなり、結局は企業訪問が10月の1回のみとなった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。					
	○ 人材交流型	○実施時期：令和3年12月頃 ○実施場所：参加企業（製造業） 10社を予定					
	販路開拓型	○実施内容 ・城東工科高等学校の学生が5人前後のグループとなり各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施 ・城東工科高等学校の学生による、参加企業等を交えた事業報告会を開催 ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		労-4	中小企業における高校生採用支援事業			雇用・求人	
		OSAKAしごとフィールドとの連携で、報告会にて受入環境整備に関する情報を提供頂く。大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。また本事業を契機として参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。				
		10 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	城東工科高等学校で学ぶ学生の企業訪問を受けることで、参加企業の魅力増進や理解促進につながるだけでなく、人材不足の課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことにつながることを期待される。					
	指標	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合			数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業における高校生採用事業		事業番号	14	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2 年度～ 年度まで		2 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人未満の企業の求人倍率は、3.40倍と前年から大きく低下したものの、依然高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。そこで、大阪府立城東工科高等学校の学生に対し、製造業を営む中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている製造業の事業所全てを対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【令和2年度の実施状況】</p> <p>○実施時期：令和2年10月26日（月）～10月30日（金） 15時30分～17時00分</p> <p>○実施場所：参加企業（製造業） 9社</p> <p>○実施内容： ・城東工科高等学校の2年生23人が、4～5人ずつ5グループに分かれ各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施 ・ヒアリングの中で、SDGsの取組みに関するテーマについても意見交換を行った。 ・本事業報告会を令和3年2月上旬に開催予定</p>						
	反省点	高校側との調整により、企業訪問を10月と12月の2回実施する計画もあったが、コロナ禍の影響で授業スケジュールに余裕がなくなり、結局は企業訪問が10月の1回のみとなった。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。						
	○ 人材交流型	○実施時期：令和3年12月頃 ○実施場所：参加企業（製造業） <b>7社を予定</b>						
	販路開拓型	○実施内容 ・城東工科高等学校の学生が5人前後のグループとなり各社を訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員等とのヒアリングを実施						
	ハズレ型	・城東工科高等学校の学生による、参加企業等を交えた事業報告会を開催 ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく						
	独自提案型	<b>※新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画時は管内企業10社を訪問する予定であったが、7社に絞り、ヒアリングや職業体験等を行うこととなった。</b>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-4		中小企業における高校生採用支援事業			雇用・求人		
	OSAKAしごとフィールドとの連携で、報告会にて受入環境整備に関する情報を提供頂く。大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。また本事業を契機として参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	城東工科高等学校で学ぶ学生の企業訪問を受けることで、参加企業の魅力増進や理解促進につながるだけでなく、人材不足の課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことにつながることを期待される。						
		指標	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合			数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容→							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	7	社 ×	1.00	=	282,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		7	社	(小計)		282,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	282,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	282,800	円	×	1.00	=	282,800	円	( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		大東商工会議所		282,800 円					
				円					
				円					
				円					